

再稼働反対へ緊急声明 新潟

柏崎原発「首長会議」が総会 新潟

2025.5.11
全国の市区町村長経験者らでつくる「脱原発をめざす首長会議」が10日、新潟市中央区で年次総会を開き、東京電力柏崎刈羽原発について「問題が克服されない限り再稼働すべきではない」とする緊急声明を発表した。声明は総会決議として採択され、月内に政府や花角英世知事宛に要望書として提出する。

柏崎刈羽原発の再稼働を巡る議論が進んでいることから、県内で総会を開いた。

されない限り、再稼働してはならないと訴えた。
総会後の会見で佐藤和雄事務局長（元東京都小金井市長）は「原発事故は半径30キロ圏の内外を問わず、影響を与える」とし、首長に対しては「住民の声や思いを重視して考えてほしい」と求めた。
脱原発をめざす首長会議の会員は現在85人で、現職は19人。県内では旧巻町の笹口孝明元町長が会員となっている。9日に柏崎刈羽原発を視察し、10日は県民投票を巡る議論などに関する学習会も開いた。

声明では、テロ対策施設である「特定重大事故等対処施設」の完成が見通せていないことと、県内市町村長の懸念や不安などが払拭されていないことを大きな問題点だと指摘。柏崎刈羽原発が抱える諸問題が克服

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する声明を発表した「脱原発をめざす首長会議」のメンバー110日、新潟市中央区

